

平成25年度事業報告書

平成25年4月1日より平成26年3月31日まで

公益財団法人 日本環境教育機構
理事長 北野 嘉哉

概要

本法人は、環境保全に係わる知識の普及を図り、持続可能な社会の実現に寄与することを目的として、平成23年2月1日に一般財団法人日本環境教育機構として設立し、平成23年7月8日に公益認定がおりて、公益財団法人日本環境教育機構としてより充実した事業に取り組んでまいりました。

事業内容は、環境に対する「関心と感受性」・「理解(知識)」・「積極的に参加する」をテーマとし、環境知識のみならず環境に関心を持ち、積極的に参加することが学べる環境教育の普及を行っていくことです。

本年度は、法人基盤の確立にさらに力を入れ、事業活動の維持・拡大を図り目的の達成を目指しました。

1. 事業

I 環境教育による環境保全に係わる知識の普及

1 セミナーの開催

環境の知識を得ることで、多くの方が環境に対する意識を高め、自分自身の意志に基づく環境保全活動を促すとともに、本セミナーの継続による環境知識の普及を図ることで目的を達成していきました。

セミナーは年度内9回開催し、環境保全に関する活動を行っている市民・事業者・専門家より、自らの体験活動や実践体験の講演により、環境保全を身近に受けとめてもらうようにしました。

セミナーの参加費はより多くの人に気軽に参加してもらうため無料としております。したがって本事業の収益はありません。

また、セミナー会場は、低料金である公的施設の東京ウィメンズプラザ会議室を使用するなどして会場費の支出を抑え、講師の謝金も特別な場合を除いては、レジメ・資料込みで3万円から5万円と安価で開催しました。

○第1回

開催日：2013年4月22日（月）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「地球環境問題とわたしたち -プロメテウスの火の終焉と風の谷のナウシカ論 東日本原発震災を契機に人類の未来を考える-」

講 師：古屋 力 氏 東洋学園大学教授 地球環境コース長

参加費：無料

○第2回

開催日：2013年5月29日（水）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「命が最優先される社会の実現 -放射能汚染から子どものいのちを守る-」

講 師：川田 龍平 氏 参議院議員

参加費：無料

○第3回

開催日：2013年6月22日（土）

場 所：札幌市環境プラザ

テーマ：「東南アジアにおける学生主導の地域の環境問題に関する情報発信をおこなう手法の開発」

講 師：田中 晋吾 氏 北海道大学 創成研究機構 URA ステーション
グローバル URA

参加費：無料

○第4回

開催日：2013年7月18日（木）

場 所：英国大使館

テーマ：第Ⅰ部「英国の気候変動・エネルギー戦略」

第Ⅱ部「炭素通貨論」

講 師：リチャード・オッペンハイム 氏 駐日英国大使館 一等書記官
環境・エネルギー部 部長

古屋 力 氏 東洋学園大学教授 地球環境コース長

参加費：無料

○第5回

開催日：2013年7月27日（土）

場 所：龍谷大学 大宮学舎

テーマ：「生物多様性の持続可能な利用を目指してーブラジルの企業と地域コミュニティの交渉を事例にしてー」

講師：大瀧 正子 氏 龍谷大学アフラシア多文化社会センター 博士研究員
立命館大学衣笠研究機構国際地域研究所 客員研究員

参加費：無料

○第6回

開催日：2013年9月17日（火）

場所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：第Ⅰ部「マレーシア・サバ州における植林活動について」
第Ⅱ部「環境リスクシナリオ法について」

講師：松本 操 氏 NPO法人 環境リスクマネジメント研究会 理事長

参加費：無料

○第7回

開催日：2013年11月9日（土）

場所：東北大学

テーマ：「温暖化・災害・感染症の中の Human security」

講師：服部 俊夫 氏 東北大学災害科学国際研究所
災害医学部門 災害感染症学分野 教授

参加費：無料

○第8回

開催日：2014年2月25日（火）

場所：練馬和光保育園

テーマ：「環境×紙ヒコーキ講演会」

講師：延命 慎一 氏 2012年紙飛行機世界大会 日本代表
国際線現役パイロット

参加費：無料

○第9回

開催日：2014年3月18日（火）

場所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「環境とビジネス」

講師：橋本 英重 氏 ミッドメディア有限会社 代表取締役

参加費：無料

II 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究、環境保全に係わる情報の収集及び提供

1 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究

本法人理事の高樋さち子氏が環境保全型農業における合鴨農法について調査研究を行い、その結果を取りまとめた報告書を大学・図書館等に寄贈しました。

2 環境保全に係わる情報の収集及び提供

環境に関する確実で正確な情報提供として下記のリンクをホームページに掲載しました。

■環境省

<http://www.env.go.jp/>

■地方環境事務所

<http://www.env.go.jp/region/>

■独立行政法人環境再生保全機構

<http://www.erca.go.jp/>

■インターネット自然研究所

<http://www.sizenken.biodic.go.jp/>

■国立環境研究所

<http://www.nies.go.jp/index-j.html>

■東京都環境科学研究所

<http://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/>

■EIC ネット

<http://www.eic.or.jp/>

■原子力発電所事故による放射性物質対策（環境省）

<http://www.env.go.jp/jishin/rmp.html>

■感染症関連情報（外務省）

http://www.anzen.mofa.go.jp/kaiian_search/

Ⅲ 環境教育に係わる機関・教員及び指導者への助成

1 助成事業

環境教育に係わる機関・教員・指導者・団体・企業を対象として、環境教育プログラムの開発、職員・指導者の資質の向上を目的としたプロジェクトへ助成として公正な選考基準により選考し、本年度は下記2名のものに助成金を支給しました。

助成金選考委員会

開催日：平成25年9月3日

選考委員：頼仲 代央子 御田 昭雄 北野 嘉哉

助成金支給者

○倉島 栄一

勤務先：岩手大学 農学部

研究課題：環境教育における3.11被災河川の流況に関する実証的アプローチ

助成金額：¥200,000-

○相馬 央令子

勤務先：独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所

研究課題：宇宙機への宇宙ゴミ衝突検出システムの研究

助成金額：¥200,000-

助成後は「事業完了報告書」の提出、またその報告を講演にて発表することを義務付けています。

2. 庶務・管理

(1) 理事・監事に関する事項

理事定数 3名以上6名以内 現在3名 任期2年

監事定数 1名 任期2年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
理事長	北野 嘉哉	非常勤	平成26年6月9日	一般財団法人柏会 理事長
理事	神足 孝裕	〃	平成26年6月9日	健康ラボ株式会社 代表取締役
理事	澤口 聡	〃	平成26年6月9日	医療法人社団本寿会 理事長

監事	岡野 結	〃	平成 26 年 6 月 9 日	岡野税理士事務所 所長
----	------	---	-----------------	-------------

(2) 評議員に関する事項

評議員定数 3 名以上 6 名以内 現在 3 名 任期 4 年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
評議員	北浦 光昭	非常勤	平成 26 年 6 月 9 日	医療法人社団創歯会 理事長
評議員	金澤 秀昇	〃	平成 26 年 6 月 9 日	株式会社児玉総合情報事務所 代表取締役
評議員	橋 大輔	〃	平成 26 年 6 月 9 日	一般財団法人柏会 評議員

(3) 職員に関する事項

区分	氏名	勤務形態	職務
事務局長	相良 由美子	常勤	一般財団法人柏会 事務局長

(4) 会議に関する事項

① 理事会

開催年月日	場所	議 事 事 項	結 果
平成 25 年 5 月 28 日	財団 事務所	1. 平成 24 年度事業報告書並びに収支決算書の承認 に関する件 2. 評議員会開催の件	可決
平成 26 年 1 月 27 日	〃	1. 評議員会開催の件	可決

② 評議員会

開催年月日	場所	議 事 事 項	結 果
平成 25 年 6 月 18 日	財団 事務所	1. 平成 24 年度事業報告書並びに収支決算書の承認 に関する件	可決
平成 26 年 1 月 27 日	〃	1. 平成 26 年度事業計画書及び収支予算書等の承認 に関する件	可決

(5) 寄付金に関する事項

(単位：円)

寄付年月日	寄付者	目的	区分	金額
平成 26 年 3 月 25 日	株式会社北野嘉哉事務所	公 1	預金	1,480,000
〃	〃	公 2	預金	500,000
〃	〃	公 3	預金	500,000
〃	〃	一般	預金	220,000
合 計				2,700,000

※公 1 環境教育による環境保全に係わる知識の普及

※公 2 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究、環境保全に係わる情報の収集及び提供

※公 3 環境教育に係わる機関・教員及び指導者への助成

(6) 内閣府 公益法人行政担当への届出

届出年月日	届出内容
平成 25 年 6 月 28 日	平成 24 年度 事業報告等の提出
平成 26 年 3 月 11 日	平成 26 年度 事業計画書等の提出

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。